



2020年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月4日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL http://www.pharmafoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祐
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 新谷 義信 TEL 075-394-8600
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第3四半期の連結業績 (2019年8月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第3四半期	11,112	41.2	△257	—	△225	—	△194	—
2019年7月期第3四半期	7,868	32.9	△120	—	△68	—	△72	—

(注) 包括利益 2020年7月期第3四半期 △195百万円 (—%) 2019年7月期第3四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第3四半期	△6.69	—
2019年7月期第3四半期	△2.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第3四半期	9,333	4,020	43.0
2019年7月期	8,731	4,315	49.4

(参考) 自己資本 2020年7月期第3四半期 4,017百万円 2019年7月期 4,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年7月期	—	3.50	—		
2020年7月期 (予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年7月期の連結業績予想 (2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	37.7	689	19.6	752	18.2	523	4.8	18.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期3Q	29,041,500株	2019年7月期	29,037,700株
② 期末自己株式数	2020年7月期3Q	一株	2019年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年7月期3Q	29,038,943株	2019年7月期3Q	29,035,508株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限及び営業自粛等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下においても、当社グループは、各事業に継続して積極投資を行うことで、成果を収めることに成功し、四半期連結会計期間としては過去最高の売上及び利益となりました。

当第3四半期連結累計期間の広告宣伝費は、6,093百万円(前年同期は4,314百万円)となりました。第2四半期連結累計期間までに集中して行った「ニューモ®育毛剤」等への効率的な投資の成果により、当第3四半期連結会計期間以降の収益性が大幅に改善しております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、329百万円(前年同期は227百万円)となりました。「GABA」については、認知機能に対するヒト臨床試験を行い、今般初めてその有効性を確認することができました。2019年11月の創薬研究所の稼働により、創薬分野の研究開発力が強化されております。創薬パイプラインのライセンス契約は、着実に進捗しております。

機能性素材の販売では、国内外における「ファーマギャバ®」の大幅な伸びに加え、「ボンペップ®」は特に海外において販売が増加いたしました。さらに、OEM事業は国内で売上高が前年同期を大きく上回りました。

以上の成果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,112百万円(前年同期は7,868百万円)と、前年同期比41.2%増の大幅な増収となりました。

当第3四半期連結会計期間の営業利益は、過去最高の1,328百万円を計上し、積極投資による利益獲得に成功しております。当第3四半期連結会計期間から利益回収が進み、当第3四半期連結累計期間の営業損失は257百万円(前年同期は120百万円の営業損失)となりました。

また、経常損失は225百万円(前年同期は68百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、194百万円(前年同期は72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

第4四半期連結会計期間は、新型コロナウイルスによる影響は想定されず、上期で集中投資を行い、下期で利益回収する「通期黒字化モデル」により、通期では過去最高益となる見込みです。

各四半期別の経営成績の推移は以下のとおりです。

	前期		当期		
	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	2,680	2,664	3,090	3,361	4,660
営業損益(百万円)	167	696	△784	△800	1,328
経常損益(百万円)	181	705	△767	△810	1,353

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

バイオメディカル事業

バイオメディカル事業では、当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene® technology(アラジンテクノロジー)」が、従来技術では作製困難な創薬ターゲット分子に対する全く新しい抗体作製技術として、業界で注目されるに至っております。

「ALAgene® technology」を用いて、「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っておりますが、「自己免疫疾患プロジェクト」においては、2018年10月、田辺三菱製薬株式会社と抗体医薬に関する共同研究契約を締結しております。

本共同研究では、当社が所有する自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対するヒト化抗体を改良し、田辺三菱製薬株式会社が自己免疫疾患モデル動物を用いた評価を行っております。評価試験において良い結果が得られ、今期中のライセンス契約に向けて着実に進捗しており、長期に渡る収益源となる可能性が高まりました。

本共同研究は、自己免疫疾患に対する新たな抗体医薬品の創製を目指すもので、本共同研究から開発段階にステージが進展するに従い、別途、独占的ライセンス契約を締結します。独占的ライセンス契約の締結で、当社は、契約一時金、開発段階に応じたマイルストーン及び販売額に応じた一定のロイヤリティを、田辺三菱製薬株式会社は、開発候補抗体製造、開発、販売を全世界で独占的に実施する権利をそれぞれ得ます。

自己免疫疾患に関しては、新たな創薬ターゲット分子に対する抗体を作製しており、創薬パイプラインの拡充を進めております。

「悪性腫瘍プロジェクト(標的分子:FSTL1)」においては、2016年に出願した抗FSTL1抗体に関する特許「FSTL1を利用した抗がん剤・転移抑制剤およびその併用剤」が、日本に続き米国においても成立したことから、開発に拍車がかかっております。引き続き、抗FSTL1抗体を用いた各種悪性腫瘍細胞に対する抗腫瘍試験を行いつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト®」が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「平成30年度難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学との共同研究事業として引き続き選定されました。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト®」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価を行いつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製に加え、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI(Life Science Information)事業を行っております。

これらの結果、バイオメディカル事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は168百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント損失は14百万円(前年同期は3百万円のセグメント利益)となりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	170	168	△1	△1.2
セグメント利益(百万円)	3	△14	△18	-

機能性素材事業

機能性素材事業では、独自の機能性食品素材を研究、開発し、食品メーカー等に販売しております。

当事業が属する機能性表示食品及び健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。当第3四半期連結累計期間において、主力製品である「ファーマギャバ®」「ボーンペップ®」およびOEM事業の売上が大幅に増加したことにより、機能性素材事業全体の売上が押し上げることとなりました。

国内においては、「ファーマギャバ®」の売上高は、前年同期比55.6%増の612百万円となりました。国内最大手飲料メーカーが「ファーマギャバ®」を主軸ブランド商品に採用した結果、「GABA」の市場は更に拡大を続けております。2015年開始の機能性表示食品制度における「GABA」の届出件数(2020年4月末時点)は336件で引続き第1位の採用実績を維持しており、当社の「ファーマギャバ®」の売上が拡大いたしました。OEM事業においては、当社の機能性食品素材を配合したヘルスケア企業向け栄養バー及び通信販売企業向け飲料への製品供給が増加いたしました。

海外においては、「ファーマギャバ®」が好調を維持するとともに、「ボーンペップ®」が伸びてまいりました。特に中国において、「ボーンペップ®」は食品及び乳業メーカーへの需要が増加いたしました。営業戦略として同国での「ボーンペップ®」のブランド化を進めております。

研究開発では、臨床試験において「GABA」の認知機能に対する有効性を世界で初めて見出すことに成功いたしました。認知機能、記憶力等の機能は、これまでにない商品コンセプトとして、食品及び飲料メーカー等から注目されております。一般食品にも添加が容易な当社の「ファーマギャバ®」の採用を増やすことにより、認知機能市場の拡大を図ります。

一方、当社は、プロテインと「ファーマギャバ®」摂取による「筋肉量」の増加を明らかにしております。さらに、アスリートの「筋肉量」の増加、運動パフォーマンスの向上には、良質な「睡眠」が必要不可欠です。「ファーマギャバ®」の「リラックス」や「睡眠」の機能は、既に認知度が高いため、5,000億円規模の米国プロテインパウダー市場において高い競争力を有しております。「睡眠と筋肉」の新しいコンセプトが、プロテインメーカー各社に受け入れられ、採用が増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、研究開発費の積極投資を継続しつつ、中長期での売上及び利益の成長のため販売構成の見直しに取り組んでおり、前年同期比で増収・増益となりました。第4四半期連結会計期間以降、国内外での新型コロナウイルスによる影響は想定されず、機能性素材の販売及びOEM事業の双方での売上拡大、利益の増加を見込んでおります。

以上の結果、機能性素材事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,898百万円(前年同期比54.5%増)、セグメント利益は610百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

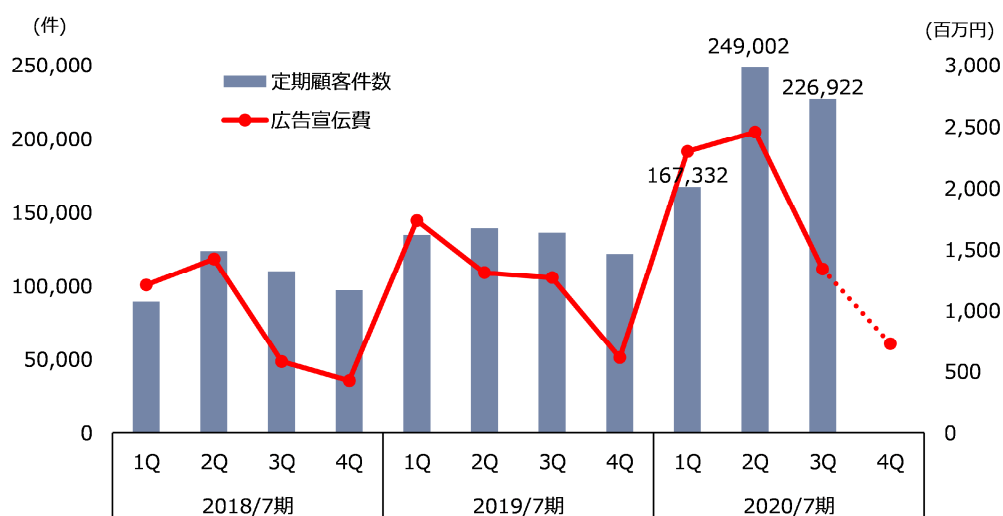
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	1,229	1,898	669	54.5
セグメント利益(百万円)	522	610	87	16.8

通信販売事業

通信販売事業では、発明企業の通販事業として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント(「タマゴ基地[®]」ブランド)及び化粧品(「SOGNANDO」(ソニヤンド[®])ブランド等)等の商品を、通信販売の方式で消費者に直接販売しております。

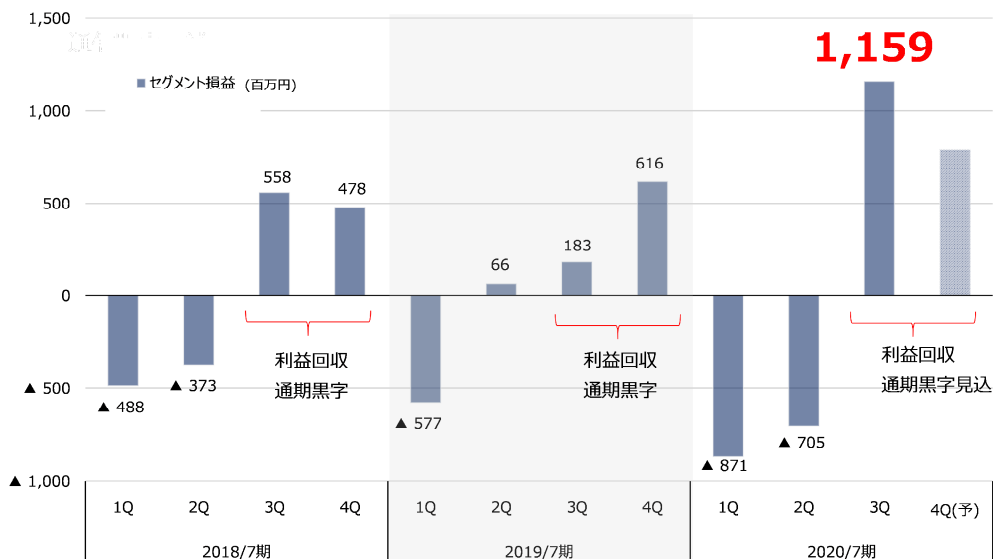
当第3四半期連結累計期間においても、当社独自の価値ある商品への積極的な投資を継続しております。主力商品への広告宣伝費は、6,093百万円(前年同期は4,314百万円)となりました。投資額の拡大と同時に、広告の改善、インターネット広告比率の増加及びコールセンターの拡充を行うことで、投資効率が大幅に改善しております。

広告宣伝費と定期顧客件数



その結果、第2四半期連結累計期間までに顧客獲得単価(CPO^{※1})の改善を伴った投資が拡大し、その後の定期購入が順調に継続されたことにより、当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間で過去最大の1,159百万円の黒字を達成いたしました。年間の広告宣伝計画の大半を上期までに集中投資し、下期で利益回収する「通期黒字化モデル」を今期も継続して実行することで、利益拡大に取り組んでまいります。

通信販売事業の通期黒字化モデル



サプリメントの販売では、「ニューモ®育毛剤」及び「タマゴサミン®」に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間までに、「ニューモ®育毛剤」が約50万本の出荷となり、増収をけん引しております。「ニューモ®育毛剤」は、CPOの改善傾向を維持したうえで、販売数量を大きく伸ばすことに成功したため、売上、利益ともに大きく寄与しました。今後も、当社の機能性素材「HGP®」を利用した、ヘアケア・スカルプケア商品を充実させてまいります。

化粧品の販売では、「珠肌のうみつ®」「ヘアボーテ® エクラ ボタニカルエアカラーフォーム」の販売拡大に注力しました。当期より新たに取り組んでいる「ボタニカルエアカラーフォーム」は、2020年3月の出荷から2カ月間で約8万本の出荷となりました。「珠肌のうみつ®」は、紙媒体を中心に効率の良い広告宣伝を行っております。当期はCPOの改善とCRM※2施策による継続率向上とあわせ、収益に寄与しております。

当第3四半期連結会計期間末時点の定期顧客件数は226,922件(前年同期は136,208件)と、大幅に増加いたしました。新規顧客獲得におけるCPO管理の徹底及び定期継続率向上のためのCRM施策強化により、収益基盤が大きく向上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社子会社運営のコールセンターが感染予防策を徹底し、感染者を発生させることなく業務運営を継続したことにより、業績への影響は生じておりません。感染リスクが高い環境で業務を行った従業員に対し、一人あたり10万円の感謝金の支給を行いました。

以上の結果、通信販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,045百万円(前年同期比39.8%増)と、前年同期比で大幅な増収となりました。広告宣伝費は前年同期比41.2%増となりましたが、高単価商品の販売が増加したことにより、利益回収が想定以上に進んだため、セグメント損失は416百万円(前年同期は327百万円のセグメント損失)となりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	6,469	9,045	2,576	39.8
セグメント利益(百万円)	△327	△416	△89	-

※1 Cost Per Order:顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費

※2 Customer Relationship Management:顧客関係管理

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ601百万円増加し、9,333百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,662百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,185百万円、商品及び製品が395百万円、有形固定資産が655百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ896百万円増加し、5,312百万円となりました。これは主に、長期借入金が443百万円、支払手形及び買掛金が271百万円、1年内返済予定の長期借入金が209百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、4,020百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失194百万円及び配当金の支払101百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月期の連結業績予想につきましては、2020年3月6日に発表しました業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,695	2,653,850
受取手形及び売掛金	1,280,837	2,466,558
商品及び製品	987,546	1,383,153
仕掛品	31,510	53,787
原材料及び貯蔵品	45,813	35,659
その他	227,508	312,360
貸倒引当金	△2,129	△4,688
流動資産合計	6,887,782	6,900,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,476	900,597
機械装置及び運搬具(純額)	9,505	7,783
工具、器具及び備品(純額)	34,814	118,370
土地	387,863	549,376
リース資産(純額)	14,634	24,624
建設仮勘定	257,536	9,710
有形固定資産合計	954,830	1,610,462
無形固定資産		
のれん	191,159	163,104
その他	47,512	47,699
無形固定資産合計	238,672	210,804
投資その他の資産		
投資有価証券	145,607	135,062
関係会社長期貸付金	77,602	60,267
その他	431,759	420,721
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	649,969	611,051
固定資産合計	1,843,472	2,432,318
資産合計	8,731,254	9,333,001

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,640	537,841
1年内返済予定の長期借入金	1,062,312	1,272,264
未払金	365,361	558,235
未払法人税等	86,629	8,841
賞与引当金	2,418	13,594
その他	554,343	392,033
流動負債合計	2,337,705	2,782,810
固定負債		
長期借入金	2,044,928	2,488,250
退職給付に係る負債	20,916	20,916
その他	11,917	20,209
固定負債合計	2,077,761	2,529,375
負債合計	4,415,467	5,312,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,228	2,033,260
資本剰余金	1,811,027	1,812,058
利益剰余金	459,394	163,602
株主資本合計	4,302,650	4,008,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,387	8,689
繰延ヘッジ損益	32	△171
その他の包括利益累計額合計	9,419	8,518
新株予約権	3,717	3,375
純資産合計	4,315,787	4,020,815
負債純資産合計	8,731,254	9,333,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	7,868,606	11,112,760
売上原価	1,406,480	2,294,547
売上総利益	6,462,125	8,818,213
販売費及び一般管理費		
研究開発費	227,562	329,372
広告宣伝費	4,314,236	6,093,066
支払手数料	591,594	738,022
のれん償却額	28,054	28,054
その他	1,421,107	1,886,946
販売費及び一般管理費合計	6,582,556	9,075,462
営業損失(△)	△120,431	△257,248
営業外収益		
受取利息	4,320	3,417
受取配当金	125	1,266
補助金収入	35,091	33,848
持分法による投資利益	7,286	-
その他	12,604	18,983
営業外収益合計	59,427	57,515
営業外費用		
支払利息	5,243	6,227
為替差損	3,798	4,539
持分法による投資損失	-	13,180
その他	△1,898	1,706
営業外費用合計	7,142	25,653
経常損失(△)	△68,147	△225,387
特別利益		
関係会社株式売却益	32,301	-
償却債権取立益	-	61,494
特別利益合計	32,301	61,494
特別損失		
固定資産除却損	659	1,712
特別損失合計	659	1,712
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,505	△165,604
法人税等	28,151	28,544
四半期純損失(△)	△64,656	△194,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,963	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,620	△194,149

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純損失(△)	△64,656	△194,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	△698
繰延ヘッジ損益	-	△203
為替換算調整勘定	△2,765	-
その他の包括利益合計	△1,952	△901
四半期包括利益	△66,608	△195,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,572	△195,050
非支配株主に係る四半期包括利益	7,963	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が101,642千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が163,602千円となっております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月14日 取締役会	普通株式	101,642	3.50	2020年1月31日	2020年4月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,229,385	6,469,081	170,139	7,868,606	-	7,868,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,229,385	6,469,081	170,139	7,868,606	-	7,868,606
セグメント利益又は損失(△)	522,806	△327,450	3,447	198,803	△319,234	△120,431

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△319,234千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,179千円及びのれん償却額△28,054千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,898,961	9,045,641	168,157	11,112,760	-	11,112,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,898,961	9,045,641	168,157	11,112,760	-	11,112,760
セグメント利益又は損失(△)	610,537	△416,613	△14,739	179,184	△436,433	△257,248

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△436,433千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△408,378千円及びのれん償却額△28,054千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。